

2021年7月号

ニュースナビ

生活保護基準引き下げ違憲訴訟・大阪地裁判決

生活保護基準引き下げ違憲訴訟を支える大阪の会
(引き下げアカン! 大阪の会) 事務局長 **雨田信幸** (あまだ のぶゆき)

歴史的な勝訴判決

「勝ったよ!」との第一報は、結果を待っていた報告集会会場で聞きました。その後、集まってきたみなさんの希望にあふれる笑顔を見て、よかったなと心の底から思いました。

ご存じのように2021年2月22日15時、大阪地方裁判所は2013年から引き下げられた生活保護基準について、「これでは生活ができない」「生きる権利を奪われている」と訴えた原告の主張をみとめ、「勝訴」の判決を下しました(提訴は2014年12月19日)。

判決内容を一言でまとめると、「2013年の生活保護基準改定は、厚生労働大臣にある裁量の範囲を超えての切り下げであり違法であった」ということとなります。国が採用した基準改定に関わる方法は、統計の客観的数値や専門家の知見からも適当ではないと判断されました。生活保護に関わる裁判はこれまでいくつもおこなわれていますが、基準の設定について踏み込んだ判決は61年前の朝日訴訟一審判決以来で、歴史的な判断となりました。この訴訟は現在29都道府県で約1000人の方が原告となった集団訴訟として闘われており、各地での運動や裁判に大きな影響を与えていくと思います。

なぜ勝利できたのかを振り返ると、まずは勇気をもって立ち上がり声をあげた原告の存在が

大きくありました。

原告のひとり、東大阪市在住の上野眞治さん(脳性マヒ、現在重度訪問介護を利用している一人暮らし)は、「生活保護や年金に頼らざるを得ない私にとっては、まさに死活問題。障害者であっても、有意義な人生を送ることを目標にしても良いんだという願いを汲み取って正当な判断をして欲しい」(第15回期日意見陳述より)と訴えました。

次に20名を超える大阪弁護団が、原告の生活実態や思いに寄り添い、国の問題点についてさまざまな角度から緻密に事実を積み上げた主張を貫きました。特に原告本人尋問・最終弁論は、圧巻でした。

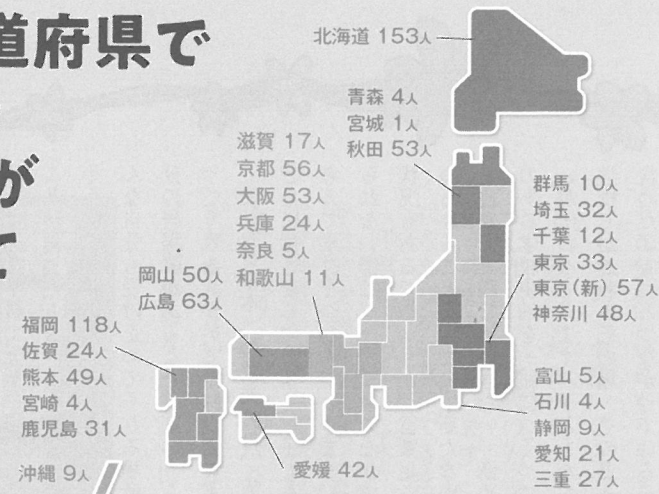
また大阪の地で積み上げられてきた反貧困や社会保障をテーマにしたさまざまな運動とそこに参加する人たちが、7年に渡った裁判を献身的に支援してくれました(毎回傍聴席は満席。結審から判決日までの5回にわたる裁判所前朝宣伝行動。大阪地裁宛署名は1万筆以上等)。

そこに全国的支援が加わり、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大によって、生活に困窮する人たちが増え生活保護制度への関心や注目が集まる状況がありました。国のやり方が間違っていたこと・裁判所が少数者の利益を守るといふ本来の役割を果たしたこと・あきらめずに運動を続けることが大事だということを判決は

全国29都道府県で1,000人を超える原告が立ち上がっています!

提訴した原告合計1,025人

*亡くなった方もおられるので原告数は最大時



示したと思います。

問われている政治の歪み

国において間違った判断がおこなわれた背景には、2012年春の人気お笑い芸人の母親が生活保護を受給していたと自民党の政治家らにバッシングされたこと、自民党総選挙公約に「生活保護給付水準の10%引き下げ」が掲げられ、12月の総選挙での圧勝・第二次安倍政権の誕生があります。当時、厚生労働大臣に就任した田村憲久氏(現菅政権でも大臣)は、就任会見で「(生活保護基準は)下げないということはないと思います」と表明し、2013年1月末に生活保護基準部会でも明示されなかった引き下げを発表、閣議決定を経て強行しました。大阪地裁はこの点についての判断は示しませんでした。安倍政権下ですすめられた森友・加計問題をはじめとする「政治によって行政を歪めてきた」最初の事例にあたると思います。

先行した名古屋地裁(2020年6月25日)、大阪判決の次の札幌地裁(2021年3月29日)、その後の福岡での判決(5月12日)は、

いずれも国の主張に沿った不当な判断が示されました。悔しい気持ちでいっぱいですが、今年は他の地域での結審・判決が続いていく予定なので、あきらめずに運動を続けていきたいと思っています。読者のみなさんのお住まいの地域で裁判がおこなわれていましたら、ぜひ支援をお願いします。

判決を力に生活保護制度の根本的な見直しを

闘いの場は大阪高裁に移ることになりました。3月におこなわれた引き下げアカン! 第7回総会では、「勝利判決を力に、続く闘いに元気で生きましょう」と決意を固めました。私たちは大阪判決内容が、各地に広がることで原告勝訴の大きな流れがつかれること、生活保護制度の根本的な見直しを迫っていくことが重要だと考えています。「人間らしく生きたい」との願いは、誰にとっても当たり前保障されるべきものであり社会保障制度の基本です。「自助・共助・公助」「自己責任」を強調する国の政策そのものの転換を求めて今後も運動していきたいと思っています。